



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社

コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員

(氏名) 森本 武彦

TEL 06-4803-6171

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,518	—	4,042	—	4,014	—	659	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 265百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.23	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	73,602	—	14,663	—	18.7	
23年3月期	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,773百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期末までの実績はありません。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	—	5,500	—	5,300	—	1,600	—	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	32,600,000 株	23年3月期	— 株
----------	--------------	--------	-----

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	22,329 株	23年3月期	— 株
----------	----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	32,577,715 株	23年3月期3Q	— 株
----------	--------------	----------	-----

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
販売及び受注の状況.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の被災企業の復旧やサプライチェーンの回復がなされたことから、持ち直しの動きが見られました。一方、欧州諸国の債務問題の再燃による金融不安等に加え、円高が進み輸出関連企業に大きな影響が出るなど、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、船舶部門では中国造船の供給力増大と景気減速に伴う新造船需要の減少による世界的な需給ギャップが拡大し、新造船の船価が低迷する一方、円高の昂進に見舞われました。

陸機部門及びその他の部門からなる陸上事業では、国内設備投資や個人消費が低迷し、引続き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは新造船については、環境性能面における競争力確保による差別化を図るため、世界最高水準の環境及び省エネに対応した82千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアを開発するとともに、既存船型についても更なる省エネ型へのデザイン改良に努めました。陸上事業においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に努めました。

また、今後当社グループの持続的発展、企業価値向上のためには、現在の組織体制を一新して連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断し、昨年10月単独株式移転により持株会社を設立しました。本年1月には造船・プラント事業と建機事業を分社化した上で、当社グループの事業を4つの事業グループに分け、各事業会社を持株会社の下に並列的に配置する体制に再編しました。

なお、立体駐車場装置事業については、先行して昨年7月に分社を完了しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54,518百万円、営業利益4,042百万円、経常利益4,014百万円、四半期純利益は法人税率の変更並びに組織再編に伴い繰延税金資産を取り崩した事などから659百万円となりました。

当社は、昨年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ①船舶部門

当第3四半期連結累計期間における厳しい受注環境の中、新造船については為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリア等5隻を受注しました。その結果、当第3四半期会計期間末の受注残高は101,128百万円となりました。新造船の引渡しは、83千重量トン型パナマックス・バルクキャリア7隻と120千重量トン型ハンディーケーブ・バルクキャリア1隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は43,407百万円となりました。営業利益は、歴史的な円高の昂進に伴い次年度以降に引渡す船舶の一部において受注工事損失引当金を2,245百万円計上しましたが、鋼材をはじめとする資機材単価の低減と生産性向上に努めた結果、6,440百万円となりました。

## ②陸機部門

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門においては、厳しい国内設備投資環境において顧客ニーズに即した受注活動を行い、当第3四半期会計期間末の受注残高は1,670百万円となりました。売上高は5,370百万円、損益面は各種合理化に努めましたが、豪州観覧車の補修工事期間が延びることにより保証工事引当金1,438百万円を追加計上したこと等から1,133百万円の営業損失となりました。

## ③その他の部門

主として連結子会社の事業である空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械等のその他の部門においても、顧客ニーズに即した受注活動を行い、化粧品製造用機械、機械部品製造等の受注が増加したことから、当第3四半期会計期間末の受注残高は2,998百万円となりました。売上高は5,741百万円、営業利益は219百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、49,427百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が24,108百万円、受取手形及び売掛金が19,352百万円であります。

固定資産は、24,175百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が17,510百万円、投資有価証券が3,783百万円であります。

流動負債は、42,084百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が15,082百万円、前受金が14,374百万円であります。

固定負債は、16,853百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が11,559百万円、退職給付引当金が4,331百万円であります。

純資産合計は、14,663百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見込みにつきましては、別途お知らせしております業績予想の修正をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が198百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が225百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		24,108
受取手形及び売掛金		19,352
商品及び製品		184
仕掛品		1,819
原材料及び貯蔵品		545
その他		3,450
貸倒引当金		△35
流動資産合計		49,427
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)		4,501
土地		5,436
その他(純額)		7,573
有形固定資産合計		17,510
無形固定資産		
その他		647
無形固定資産合計		647
投資その他の資産		
投資有価証券		3,783
その他		2,457
貸倒引当金		△224
投資その他の資産合計		6,016
固定資産合計		24,175
資産合計		73,602

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,082
短期借入金	3,641
未払法人税等	1,759
前受金	14,374
賞与引当金	234
保証工事引当金	2,608
受注工事損失引当金	2,798
固定資産撤去費用引当金	329
訴訟損失引当金	40
その他	1,216
流動負債合計	42,084
固定負債	
社債	75
長期借入金	11,559
退職給付引当金	4,331
役員退職慰労引当金	77
資産除去債務	534
負ののれん	84
その他	191
固定負債合計	16,853
負債合計	58,938
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,538
資本剰余金	1,110
利益剰余金	9,775
自己株式	△5
株主資本合計	13,418
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	355
その他の包括利益累計額合計	355
少数株主持分	889
純資産合計	14,663
負債純資産合計	73,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	54,518
売上原価	46,991
売上総利益	7,527
販売費及び一般管理費	3,484
営業利益	4,042
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	59
貸倒引当金戻入額	127
その他	155
営業外収益合計	352
営業外費用	
支払利息	254
その他	125
営業外費用合計	380
経常利益	4,014
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産撤去費用引当金繰入額	329
その他	41
特別損失合計	371
税金等調整前四半期純利益	3,646
法人税、住民税及び事業税	2,279
法人税等調整額	698
法人税等合計	2,977
少数株主損益調整前四半期純利益	668
少数株主利益	9
四半期純利益	659

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△403
その他の包括利益合計	△403
四半期包括利益	265
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	262
少数株主に係る四半期包括利益	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,407	5,370	48,777	5,741	54,518	—	54,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	34	39	187	227	△227	—
計	43,411	5,405	48,816	5,929	54,746	△227	54,518
セグメント利益又は 損失(△)	6,440	△1,133	5,307	219	5,527	△1,484	4,042

- (注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下の通りであります。  
セグメント利益又は損失の調整額1,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,485百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されました。設立日(平成23年10月3日)における連結貸借対照表の資本金は2,538百万円、資本剰余金は1,110百万円です。なお設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

## 4. 補足情報

## 【販売及び受注の状況】

## 部門別売上高

セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	43,407	79.6
陸機部門	5,370	9.9
その他の部門	5,741	10.5
合計	54,518	100.0

## 受注状況ならびに受注残高

セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	17,057	101,128
陸機部門	2,730	1,670
その他の部門	5,600	2,998
合計	25,387	105,797

(注) 当第3四半期連結会計期間末の船舶部門における新造船の受注残高隻数は、工事完成基準で28隻であります。